

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2006年6月30日号

目次

- ◎広西自治区、有機食品認証取得企業は40社
【市場報(人民日報主辦) 2006年06月22日】
 - ◎山西省、エタノール混合燃料対応車が増える
【中国化工報 2006年06月27日】
 - ◎全国の燃料用エタノールの生産能力が102万トンに
【中国化工報 2006年06月29日】
 - ◎山西省大同市でイナゴ被害など発生
【中国化工報 2006年06月30日】
 - ◎新しい茶葉衛生基準を10月から実施
【国際商報 2006年06月30日】
-

- ◎広西自治区、有機食品認証取得企業は40社
【市場報(人民日報主辦) 2006年06月22日】

広西チワン族自治区は、2005年の全自治区で「グリーン食品」(有機食品)認証を取得した企業は40社(前年比51%増)、製品は82製品(同60%増)に達したと発表した。製品は白糖、茶葉、ミカン、米、ビール、月餅、食用油、大豆製品など多岐にわたり、「南方」(ゴマ)、「力源」(米)、「富江」(ミカン)、「石乳」(茶葉)などのグリーン食品ブランドが成長している。

自治区政府は、グリーン食品発展のために資金支援を行い、専門政策を策定するなどしてサポートしている。専門家、教授らグリーン食品関連の技術者延べ200人を全区の50県に派遣している。自治区関係部局はマンゴー、さとうきび、水稻、エビなどグリーン食品15品目の生産技術規定を定めている。

◎山西省、エタノール混合燃料対応車が増える

【中国化工報 2006年06月27日】

自動車用エタノール混合燃料普及が進められて山西省運城市では、5月下旬からエタノール混合燃料対応車への改造が1日20台に達するほど急増している。これはガソリン値上りが要因となっており、これまでにエタノール燃料対応へと改造したタクシーは280台、小型バス、公務車40車余りに上っている。山西省では省交通庁がエタノール混合燃料車の道路維持費などを免除する優遇策を適用、運城市も改造への補助を行っている。

また、同市の博世通汽車新技術開発会社が独自開発したエタノール混合燃料電子コントロール技術は山西省の鑑定をパス。同技術を導入したタクシーの場合、1年間で1万4400元のコスト節減が可能とされている。

◎全国の燃料用エタノールの生産能力が102万トンに

【中国化工報 2006年06月29日】

吉林省工商局は、26日、全国の燃料用エタノールの生産能力は102万トン、エタノール混合燃料の消費量は全国ガソリン消費量の20%を占めていることを明らかにした。

2004年2月から黒龍江省、吉林省、遼寧省、河南省、安徽省の5省と、湖北省、河北省、山東省、江蘇省の27都市でエタノール混合燃料が使用されており、これら地区のエタノール混合燃料の普及率はいずれも90%に達している。第11次5カ年計画(2006~2010年)期間中、黒龍江華潤酒精公司(生産規模10万トン)、吉林燃料乙醇公司(30万トン)、河南天冠燃料乙醇公司(30万トン)、安徽豊原生物加工公司(32万トン)はエタノール混合燃料生産事業を実施していく計画である。エタノール混合燃料が普及することで原油消費量減少、古穀物の消費拡大などが進むものと期待されている。

◎山西省大同市でイナゴ被害など発生

【中国化工報 2006年06月30日】

山西省大同市農業局は、先ごろ、全市でニジュウヤホシテントウ、イナゴを中心とする虫害が発生していることを明らかにした。これまでに同市のニジュウヤホシテントウ被害面積は8万5000ムー(1ムーは6.6アール)、イナゴ被害面積は320万ムーに達している。山西省農業庁も被害が深刻な地区に担当者を派遣し技術支援を行っている。近年同市で虫害が頻発している原因として、以下の点が指摘されている。1. 降水量が少ない。2. 耕作方法の変化。秋季に耕作、冬季の灌漑(かんがい)をしなくなった。3. 毒性の強い農薬によって害虫の天敵も駆除された一などの点が挙げられている今回の虫害駆除にはいずれもミクロスポルジアなどのバイオ農薬が使用された。

◎新しい茶葉衛生基準を10月から実施

【国際商報 2006年06月30日】

中国茶葉流通協会は、先ごろ、新しい「茶葉衛生基準」が10月1日から実施される予定である

ことを明らかにした。新基準実施後、2005年10月1日以前に生産された茶葉製品の販売は禁じられることになる。現在実施されている「茶葉衛生基準」は1980年代に制定されたもので、残留検査をする農薬は2種類しかなく、現在多く使用されている有機農薬などの残留基準はない。新しい茶葉衛生基準に基づき、「食品汚染物質含有量」では茶葉の2汚染物質の含有量上限が、「食品農業残留量上限基準」では茶葉に残留する農薬9製品の含有量上限が設けられることになる。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。